援者の個人情報開

は、

避難行動要支

支援計画策定に 市町村の個別避難

般質問

から

※ここに掲げている質問は

般質問の一部を抜粋したものです。

自民党県議団

むの

桐明 和久 対する支援につい さな拠点」形成に するため 集落生活圏を維持 の 小小

計画の策定などに県独自の補助 運営組織等が行う人材育成、 ら集落生活圏の将来ビジョンにつ づくりが求められている。住民自 約・確保や地域資源を活用した仕 などを中心に、生活支援機能の集 制を確立するため、今年度、地域 いて協議し、 中山間地域などでは自治会や農協 ,の確保を目指す「小さな拠点」 減少・少子高齢化が進み、 持続的に取り組む体 将来

0)

首長に強く要請していく。



都市近郊農業に対 する県の取り組み

に出荷され、学校給食等との直接 提供している。今後とも都市近郊 験として田植えなどの実施や、 取引も進んでいる。また、農業体 指導・助言を行った結果、安定的 講習会や、 直売所に出荷する農業者を対象に を果たしている。食料供給では、 もとより農業体験など多くの機能 のホームページで市民農園情報を 普及センターの生産技術に関する 農業の機能発揮に努める。 加工品づくりについて 県

を問う。



都市近郊農業は、食料供給は



旧と今後の備えに 台風17号被害の

ついて。

ど地域全体で避難を支援すること と考えているが、自主防災組織な 策定率が伸びない理由は、避難支 支援者の策定率は今年4月時点で により計画を進めている市町村も 援者の確保が進まないことである 45・5% (全国平均34・7%)。 示の同意が必要だが計画策定は進 個人情報の開示に同意した要 支援し、 業」ではハウスの改修・補修等を ところ。今後、被災農家が営農意 しては新たに排水ポンプの整備も ーアップ事業」を活用し、 を検討していく。その上で、平成 欲を失われないよう必要な支援策 支援。また、大雨の冠水被害に対 た、県単独の「高収益型園芸事 に耐えるハウスの整備を推進。ま 27年度に国が創設した「産地パワ 被害の実態把握に努めている 農業経営の安定を図って



し今後、策定できていない市町村 ある。策定率100%達成を目指

対する支援につい なまちづくりに 市町村の持続可能

井上 正文 (宗像市)

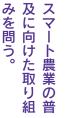
促進する。た支援を通じ地域全体の活性化を 間の低・未利用地を含め利活用が 業者から提案を引き出し、その創 作成、公表することで広く民間事 る低・未利用地のデータベースを ら県独自事業で、 施、利活用を支援する。今年度か 進むことも期待している。こうし 意工夫によって周辺に点在する民 ーススタディを具体的な地域で実 未利用地の集約、権利交換等のケ 国の新たな制度を活用し、低・ 市町村が所有す

べき土地であるにもかかわらず、長期低・未利用地:適正な利用が図られる 地」と、周辺地域の利用状況に比べて 理状況など) が低い「低利用地」の総称。 利用の程度 整備水準、管 ·「未利用



張販売や宅配サービスなどの買 しても効果が見込まれる。県は出 また、集いの場で安否確認の場と とって有効な買い物支援である。 移動販売車は、特に高齢者に

強風



を占める3歳未満児の受け のため今年度、待機児童の り、待機児童が増加してい

入れの 約8割 る。こ

ゃ

教育的配慮に基づく新たな規

ることから、各学校は校則の緩和 の同意なしに法律行為が可能とな

め、

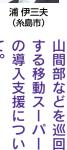
定の整備など、校則の大幅な見直

しを行う必要があると考える。教

機児童の解消を図る。 拡大を目指す補助事業を始

国も、 A I るシステムの実証を実施。 労務・経営管理まで一貫管理でき 搭載トラクター等の導入を支援。 理するシステムの整備を支援す 内環境をタブレット端末で遠隔管 ICT機器で収集・解析し指導に 目で優良農家の栽培環境データを も取り組みを進める。 る。水田農業については、GPS **活用。今年度から新たに、ハウス** 平成 県と農家などが連携して、 IoTを活用した栽培から 28年度から施設園芸6 今後と

※スマート農業:ロボット技術や情報通 信技術(ICT)を活用して、省力化・ 進している新たな農業。 精密化や高品質生産を実現する等を推



地域のスーパーが商店街などと協 物支援を行う商店街や商工会・商 である。今後も市町村や商店街等 力する移動スーパーも助成の対象 工会議所に助成しており、これは、 に移動スーパーの取り組みを広く 県の制度活用を促してい





をはじめ多様な武 県内で柔道、

剣

るのではないか。 いる学校への支援を行う必要があ 学習指導要領に示されている 道種目を授業で実 施したいと考えて

村教育委員会や競技団体と連 道の実施を希望する学校には市町 各学校の意向を把握し、多様な武 になっている。このため、まずは地域の実態を踏まえ決定すること 指導者や用具の確保等に取

施するかは、学校が生徒の希望や

武道9種目のうち、どの種目を実

堤 かなめ 割の認識と県の財 間シェルタ 拡充につい DV被害者支援の ーの役 て、民

政支援を問 · う。

人女性に対する相談といっ体は、その専門性を生かして 被害者支援に主体的に取り 民間シェ ル ターを運営 て、外国 た D V する団 組んで

Α

庁内関係部局で構成する検

後藤 香織

県の取り組

みを問

童解消に向 1日も早い

けての

り組みに対する支援策を検討する

ための実態調査を行っており、まず

はその調査状況を注視していく。

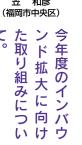
る。県の財政支援については、現在、

おられ、重

要な役割を果たして

国が民間シェルターの先進的な取

民主県政県議団



育て世代が増加している市 受けⅢの確保を図ってきた を設定し、保育施設の整備 今年度までに待機児童ゼロ

町村で が、子 などの の目標

を与えると考えるが。対応を問う。

方にも大きな影響 高校の校則のあり

冨永 芳行 (糟屋郡)

の引き下げは、県立

成年年齢の18歳

も・子育て応援総合プラン」では

が策定した「ふくお

か子ど

は保育需要の伸びが見込みを上回

Α

成年に達した高校生は保護者

り、インバウンドの拡大に努めて 招くなど、国・地域の多様化を図 シアなど東南アジアの旅行会社を 路線が拡大しているタイやマレー 行会社と商談会を開催する。航空 用して情報を発信し、上海では旅ついては、中国国内のSNSを活 個人旅行者が増加している中国に ら、欧米豪向けに観光情報を発信。 ラリンピックが開催されることか 来年は東京オリンピック・パ 今年はラグビーワールドカッ



産、九州産 輸出額にお 九州農産物 増加 の額と ける県 通商の に向け

年度の1億1千万円から304%に減少。九州産の輸出 をさらに増やすため、輸出 今後、通商では経営の安定を図る は32・8%から22・3%へ減少。 円へ減少、割合も19・2%から7・ 5千万円から30年度は5. する産地の支援に取り組む。 1億6千万円へ増加したが、 た取り組みについて。 県産の輸出額は25年度の6 県産、九州産の 3千万 三額は25 記に対応 取扱量 年度は 割合



久留米児童相談

う図られるのか。 新井 富美子 (久留米市) が改修され一時保 護所が増築される 機能強化がど

めの相談等の支援を行う県警の「久 に対応するほか、少年の非行やいじ談室を増設し、虐待相談件数の増加 見渡せる配置が可能となるよう増 室の複数設置や、事務室から居室 し、警察との連携強化に取り組む。 留米少年サポートセンター」を設置 築中。移転した後のスペースには相 った課題を抱えていた少人数の Α 児童の状況確認が難し いと が



中嶋 玲子 (朝倉市·朝倉郡) 計画への反映につの検証と地域防災

九州北部豪雨災害

勢の変化を踏まえ、校則の見直し

の整理などの検討を依頼。社会情

が適切に行われるよう各学校を指

導していく。

育委員会は今年度、校長会に課題